

平成30年度

決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2～3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	基本政策別「主要な施策」実施状況	8～29
8	公営企業会計決算の概要	30～31
9	主要な財政指標	32
10	財政健全化判断比率	33～35

会計別決算の状況

(単位:千円・%)

会計区分	区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比 (H30-H29)	増減率
一 般 会 計	歳 入 (借換債除く)	88,196,404	88,869,580 (88,105,280)	△ 673,176 (91,124)	△ 0.8 (0.1)
	歳 出 (借換債除く)	86,235,049	87,212,934 (86,448,634)	△ 977,885 (△213,585)	△ 1.1 (△0.2)
	収 支	1,961,355	1,656,646	304,709	—
	翌年度への 繰越財源	1,067,272	718,063	349,209	—
	実質収支	894,083	938,583	△ 44,500	—
財 産 区 計 特 別 会 計	歳 入	5,067,622	5,160,080	△ 92,458	△ 1.8
	歳 出	102,478	93,339	9,139	9.8
	実質収支	4,965,144	5,066,741	△ 101,597	—
国民健康保険 事業特別会計	歳 入	28,167,524	32,515,207	△ 4,347,683	△ 13.4
	歳 出	27,232,136	31,640,576	△ 4,408,440	△ 13.9
	実質収支	935,388	874,631	60,757	—
後期高齢者医療 事業特別会計	歳 入	3,931,765	3,825,176	106,589	2.8
	歳 出	3,786,097	3,684,547	101,550	2.8
	実質収支	145,668	140,629	5,039	—
介 護 保 険 事業特別会計	歳 入	17,802,687	17,561,132	241,555	1.4
	歳 出	17,458,884	17,225,957	232,927	1.4
	実質収支	343,803	335,175	8,628	—
合 計	歳 入 (借換債除く)	143,166,002	147,931,175 (147,166,875)	△ 4,765,173 (△4,000,873)	△ 3.2 (△2.7)
	歳 出 (借換債除く)	134,814,644	139,857,353 (139,093,053)	△ 5,042,709 (△4,278,409)	△ 3.6 (△3.1)
	収 支	8,351,358	8,073,822	277,536	—
	翌年度への 繰越財源	1,067,272	718,063	349,209	—
	実質収支	7,284,086	7,355,759	△ 71,673	—

一般会計決算の概要

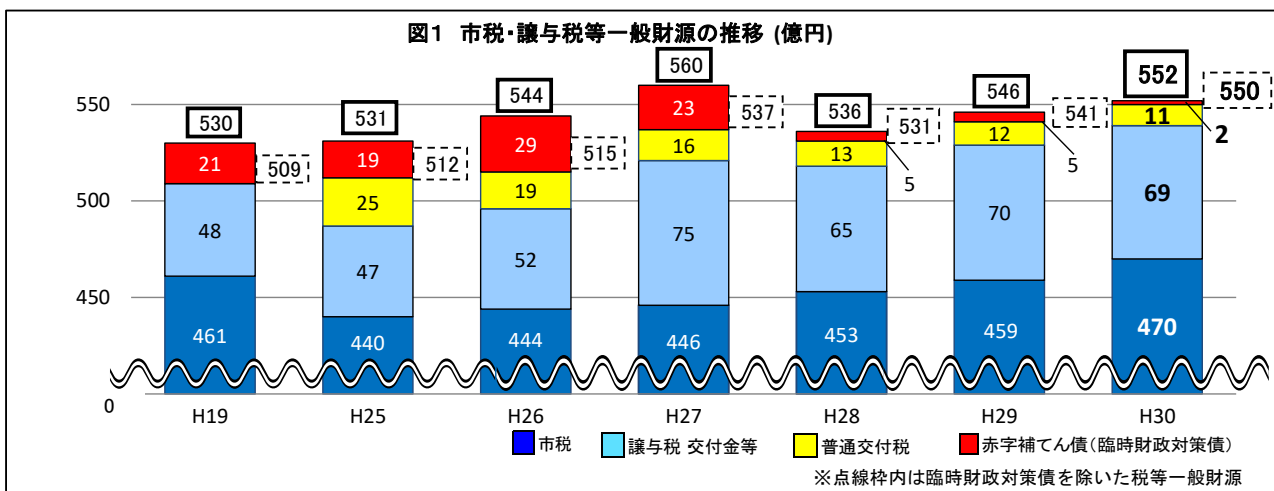
大阪北部地震等の被害に対し、財政調整基金を活用し「きめ細かな生活再建支援」や「安全・安心なまちづくりの推進」を図るとともに、義務的経費の増加が続く厳しい財政状況の中でも、「財政の健全性」の確保のもと、確かな未来あるまちづくり“次なる茨木”の実現に向けた取組みを推進！

(1) 一般会計決算額



(2) 税等一般財源の状況

◎普通交付税や各種交付金等は減少したものの、市税収入等の増により税等一般財源は増加



平成30年度の税等一般財源は、株式等譲渡所得割交付金等の各種交付金が減少したものの、個人市民税や固定資産税等の市税収入が増加し470億円となったことなどから、前年度より6億円増の552億円となりました。なお、財源不足を補てんする借金である臨時財政対策債については、後年度の財政負担を考慮し発行可能額から約23億円の抑制に努めました。

なお、市税収入が増収傾向にある一方で、普通交付税が減額傾向にあることや、予定される税制改正により税等一般財源の見込みが不透明であることから、今後も現状の財源規模が確保されるかについては注視する必要があります。

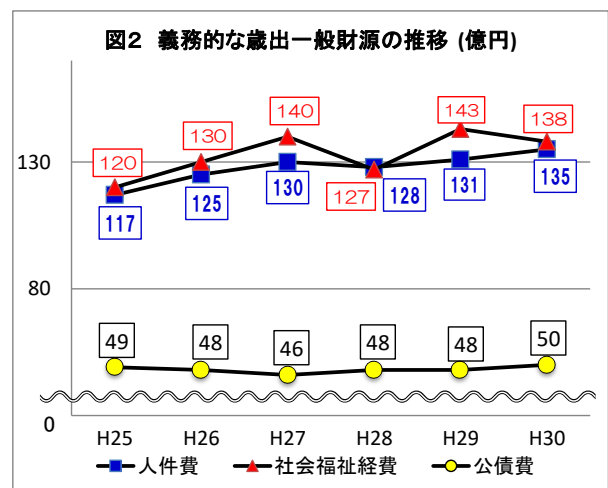
(3) 義務的な歳出一般財源 (人件費、社会福祉経費、公債費) の推移

◎義務的経費の増加が続く厳しい状況

人件費が人事院勧告や職員数の増等により増加したことに加え、公債費もこれまでに借入れた臨時財政対策債等の影響により増加しました。

社会福祉経費については、障害福祉や保育に係る給付費等が引き続き増加し、扶助費が事業費ベースで約4億円増加したものの、一般財源ベースでは29年度分の保育給付に係る国・府負担金の精算等により、一般財源が約2億円減少したことに加え、国民健康保険特別会計への繰出金がシステム改修費の減等により約3億円減少したことから、一般財源は約5億円減少しました。

今後も、義務的経費の増加が予測されることから、柔軟な財政構造の保持や将来負担の抑制に努め、「財政の健全性」の確保に向け取組んでいく必要があります。



(4) 市債、基金の状況

◎財政健全化の取組みにより、市債残高を抑制

市債は、ハード事業の財源として借り入れる建設債と財源不足を補うための赤字補てん債があります。

平成30年度は、借入元金の償還費46億円に対し新規発行額を合計で18億円まで抑制したことにより、残高を減少させることができました。

今後も主要プロジェクト事業等のハード事業の展開にあたっては、適切な事業を選択する財政健全化の取組みの実践により、将来世代の負担の抑制を図っていきます。

◎災害対応に係る経費として財政調整基金を取崩し

財政調整基金は、災害や急激な財源不足等に対応するため、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたるものです。平成30年度は、大阪北部地震に係る対応経費の財源として12億円の取崩しを行ったことから、残高は74億円となりましたが、これまで不測の事態に備え充実を図ってきた基金を適切に活用できました。

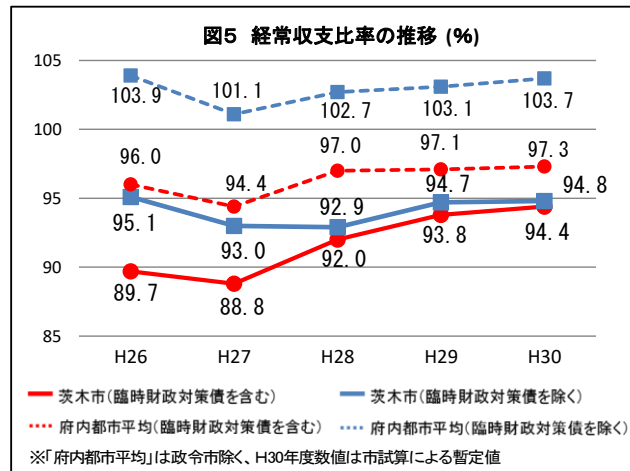
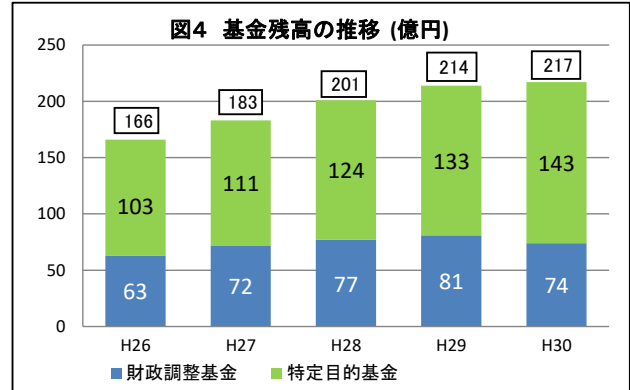
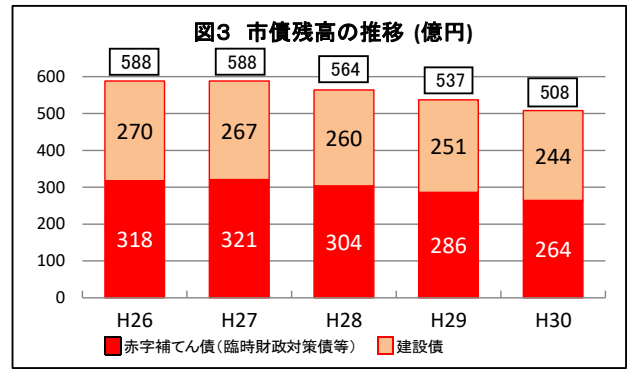
また、特定目的基金については、今後、多額の財源が必要となることが想定される市民会館跡地活用等の事業に備え充実を図ったことにより、残高は143億円に増加しました。

(5) 経常収支比率の状況

◎臨時財政対策債の抑制等により、比率は上昇

財政の余裕度（数値が低いほど、財政構造に弾力性があること）を示す経常収支比率において、平成30年度は、分母となる市税等の経常一般財源が増加した以上に、物件費や人件費等の分子の経常経費が増加したこと、また、将来の財政負担を考慮し、臨時財政対策債の発行を抑制したことが要因となり、比率が0.6が上昇しました。

今後も、財政構造の弾力性を維持するためには、引き続きビルド&スクラップの実践等、財政の健全化の取組みを進めていく必要があります。



(6) 財政の健全性を確保のもと「今」と「将来」に対応した市民サービスの充実を図る

1. 大阪北部地震等の被害への対応

- 住宅改修支援金の創設や耐震対策推進事業補助金の拡充など“きめ細かな生活再建支援”
- 公共施設・インフラ施設の復旧・修繕やがれき等の運搬・処分など“安全・安心なまちづくりの推進”

2. 「今」必要なサービスの充実

- 待機児童の解消を図る私立保育所等への建設補助やこども医療費の拡充など“子育て支援の充実”
- 外国語指導講師による英語教育の充実や小学校特別教室へのエアコン設置など“学校教育環境の向上”

3. 「将来」を見据えた魅力あるまちづくり

- 市民会館跡地活用の推進に向けた元市民会館解体・基本計画の策定など“魅力ある中心市街地の整備”
- 駅関連の整備(JR総持寺駅舎等、庄中央線、総持寺駅前線、JR茨木駅構内エスカレーター)や街路・公園の整備など“まちの発展を支える都市基盤整備の推進”

4. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」を確保

- 各種基金の充実(文化施設建設基金・衛生処理施設整備等基金・公共施設等総合管理基金)
- 市債発行の抑制(建設債及び臨時財政対策債とも発行額を抑制)

今後も『ビルド&スクラップ』の実践により、財政の健全性の確保のもと“次なる茨木”の実現に向けた取組みを着実に推進します。

歳入款別総括表（前年度比）

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	30 年 度	構 成 比	29 年 度		
1. 市 税	46,969,009,957	53.3	45,916,743,252	(注1) 1,052,266,705	2.3
2. 地 方 譲 与 税	482,290,000	0.5	474,256,000	8,034,000	1.7
3. 利 子 割 交 付 金	108,927,000	0.1	115,087,000	△6,160,000	△ 5.4
4. 配 当 割 交 付 金	259,328,000	0.3	326,460,000	△67,132,000	△ 20.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	219,928,000	0.3	330,751,000	△110,823,000	△ 33.5
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,794,594,000	5.4	4,904,614,000	△110,020,000	△ 2.2
7. ゴルフ場利用税交付金	84,744,243	0.1	86,994,715	△2,250,472	△ 2.6
8. 自動車取得税交付金	261,318,000	0.3	241,746,000	19,572,000	8.1
9. 地方特例交付金	244,304,000	0.3	215,428,000	28,876,000	13.4
10. 地 方 交 付 税	1,474,287,000	1.7	1,416,958,000	(注2) 57,329,000	4.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,472,000	-	41,592,000	△5,120,000	△ 12.3
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	460,008,177	0.5	470,431,726	△10,423,549	△ 2.2
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,823,268,045	2.1	1,797,760,063	(注3) 25,507,982	1.4
14. 国 庫 支 出 金	16,487,842,680	18.7	17,644,985,406	(注4) △1,157,142,726	△ 6.6
15. 府 支 出 金	6,691,306,839	7.6	6,847,774,602	(注5) △156,467,763	△ 2.3
16. 財 産 収 入	143,185,919	0.2	307,706,390	(注6) △164,520,471	△ 53.5
17. 寄 附 金	293,665,432	0.3	70,847,427	(注7) 222,818,005	314.5
18. 繰 入 金	1,252,339,000	1.4	57,364,000	(注8) 1,194,975,000	2083.1
19. 繰 越 金	1,186,645,687	1.3	1,888,613,855	△701,968,168	△ 37.2
20. 諸 収 入	3,154,539,598	3.6	3,376,166,457	(注9) △221,626,859	△ 6.6
21. 市 債	1,768,400,000	2.0	2,337,300,000	(注10) △568,900,000	△ 24.3
歳 入 合 計	88,196,403,577	100.0	88,869,579,893	△673,176,316	△ 0.8

(注1) 固定資産税、個人市民税、法人市民税、都市計画税、軽自動車税の増、
国有資産等所在市町村交付金、市たばこ税の減

(注2) 特別交付税の増、普通交付税の減

(注3) 学童保育利用料、廃棄物処分手数料の増、道路占用料の減

(注4) 社会資本整備総合交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、生活保護費等負担金の減、
障害者介護給付費等負担金、施設型給付費負担金、保育所等整備交付金、
災害等廃棄物処理事業費補助金、小学校災害復旧事業負担金、障害児施設措置費負担金の増

(注5) 安心こども基金特別対策事業費補助金、地域医療介護総合確保基金事業費補助金、
老人医療費補助金の減、重度障害者医療費補助金、障害者介護給付費等負担金、
大阪北部地震災害救助費負担金、新子育て支援交付金の増

(注6) 不動産売却収入の減

(注7) 文化施設整備等寄附金、一般寄附金、大阪北部地震寄附金の増

(注8) 財政調整基金繰入金の増

(注9) ダム関連道路整備負担金、下水道等事業会計返還金、道路新設改良事業負担金の減、
高速自動車国道通過市町村関連公共施設等整備助成金、施設型給付費国庫負担金精算分の増

(注10) 借換債、臨時財政対策債の減、公共施設災害復旧債の増

歳出款別総括表（前年度比）

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	30 年 度	構成比			29 年 度
1. 議 会 費	507,226,737	0.6	522,151,698	△14,924,961	△ 2.9
2. 総 務 費	8,544,470,736	9.9	7,551,276,709	(注1) style="text-align: right;">993,194,027	13.2
3. 民 生 費	41,617,541,255	48.3	42,355,592,870	(注2) style="text-align: right;">△738,051,615	△ 1.7
4. 衛 生 費	7,189,622,040	8.3	6,715,612,471	(注3) style="text-align: right;">474,009,569	7.1
5. 労 働 費	23,415,237	—	19,875,772	3,539,465	17.8
6. 農 林 水 産 業 費	387,329,039	0.4	374,116,176	13,212,863	3.5
7. 商 工 費	1,024,843,088	1.2	1,081,756,419	△56,913,331	△ 5.3
8. 土 木 費	6,432,727,039	7.5	9,482,803,184	(注4) style="text-align: right;">△3,050,076,145	△ 32.2
9. 消 防 費	3,081,158,261	3.6	2,492,239,177	(注5) style="text-align: right;">588,919,084	23.6
10. 教 育 費	9,220,952,404	10.7	8,579,852,082	(注6) style="text-align: right;">641,100,322	7.5
11. 災 害 復 旧 費	803,208,603	0.9	18,096,625	(注7) style="text-align: right;">785,111,978	4338.4
12. 公 債 費	5,048,367,047	5.9	5,624,915,255	(注8) style="text-align: right;">△576,548,208	△ 10.2
13. 諸 支 出 金	2,354,187,224	2.7	2,394,645,768	(注9) style="text-align: right;">△40,458,544	△ 1.7
歳 出 合 計	86,235,048,710	100.0	87,212,934,206	△977,885,496	△ 1.1

(注1) 市民会館跡地エリア活用事業、税統合パッケージシステム導入委託、内部事務システム導入委託、職員給・共済費等、西河原市民プール維持補修事業、公共施設包括的空調設備更新調査等委託、庁舎等修繕、一時避難地防災機能強化事業の増、衆議院議員選挙執行費、退職手当の減

(注2) 臨時福祉給付金、生活保護費、国保特会繰出金、小規模保育施設整備事業、地域密着型介護施設整備補助事業、学童保育室整備事業の減、障害者自立支援給付費、こども医療費、障害児通所給付費、地域型保育給付費の増

(注3) ごみ処理施設運営委託、ごみ処理施設燃料費、環境衛生センター維持補修事業の増

(注4) J R 総持寺駅整備事業、J R 総持寺駅周辺整備事業、J R 茨木駅エスカレーター整備事業、茨木松ヶ本線整備事業、岩倉公園防災公園街区整備事業、市営住宅営繕事業の減、南目垣・東野々宮土地区画整理事業、水路維持事業、耐震対策推進事業補助金の増

(注5) 高機能消防総合情報システム整備事業、職員給等の増、消防車両・機器整備事業の減

(注6) 小中学校施設修繕、小学校営繕事業、図書館営繕事業、小中学校システム等使用料の増、中学校営繕事業、上中条青少年センター維持事業、幼稚園賃金の減

(注7) 住宅改修支援金、時間外手当等、ブロック塀等撤去補助金、農林業施設災害復旧事業の増

(注8) 借換債の減、臨時財政対策債、公共事業等債の増

(注9) 下水道等事業会計繰出金の減、公共施設等総合管理基金積立金の増

歳出経費別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

経費別	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	30 年 度	構成比			29 年 度
1. 消費的経費	65,549,143,381	76.0	63,056,585,190	2,492,558,191	4.0
人件費	14,978,390,018	17.4	14,531,828,770	(注1) 446,561,248	3.1
物件費	17,353,206,907	20.1	15,649,235,894	(注2) 1,703,971,013	10.9
扶助費	26,067,357,022	30.2	25,910,997,601	(注3) 156,359,421	0.6
補助費等	7,150,189,434	8.3	6,964,522,925	(注4) 185,666,509	2.7
2. 投資的経費	6,923,380,396	8.0	9,523,667,015	△2,600,286,619	△ 27.3
維持補修費	1,590,260,556	1.8	1,565,332,724	(注5) 24,927,832	1.6
普通建設事業費	5,266,521,000	6.1	7,958,334,291	(注6) △2,691,813,291	△ 33.8
災害復旧事業費	66,598,840	0.1	—	(注7) 66,598,840	皆増
3. その他の経費	13,762,524,933	16.0	14,632,682,001	△870,157,068	△ 5.9
公債費	5,048,367,047	5.9	5,624,915,255	(注8) △576,548,208	△ 10.2
積立金	1,051,860,000	1.2	944,140,000	(注9) 107,720,000	11.4
投資及び出資金	—	—	—	—	—
貸付金	409,160,000	0.5	409,580,000	△420,000	△ 0.1
繰出金	7,253,137,886	8.4	7,654,046,746	(注10) △400,908,860	△ 5.2
歳出合計	86,235,048,710	100.0	87,212,934,206	△977,885,496	△ 1.1

(注1) 職員給・共済費等、災害時間外手当等、退職手当の減

(注2) 小中学校施設修繕、ごみ処理施設運営委託、税統合パッケージシステム導入委託、内部事務システム導入委託、ごみ処理施設燃料費、公園等維持管理委託、公共施設包括的空調設備更新調査等委託、生活保護システム改修委託、市営住宅修繕、庁舎等修繕、ユースプラザ事業の増、統合型GIS基図修正委託の減

(注3) 障害者自立支援給付費、こども医療費、障害児通所給付費、地域型保育給付費の増、生活保護費、児童手当、児童扶養手当の減

(注4) 住宅改修支援金、耐震対策推進事業補助金、ブロック塀等撤去補助金、市制施行70周年記念映画制作負担金の増、臨時福祉給付金、企業立地促進奨励金の減

(注5) 水路維持事業、環境衛生センター維持事業の増、上中条青少年センター維持事業の減

(注6) JR総持寺駅整備事業、JR総持寺駅周辺整備事業、JR茨木駅エスカレーター整備事業、茨木松ヶ本線整備事業、岩倉公園防災公園街区整備事業、市営住宅営繕事業の減、高機能消防総合情報システム整備事業、小学校営繕事業、市民会館跡地エリア活用事業の増

(注7) 農林業施設災害復旧事業、道路災害復旧事業の増

(注8) 借換債の減、臨時財政対策債、公共事業等債の増

(注9) 公共施設等総合管理基金積立金の増

(注10) 国保特会繰出金、下水道等事業会計繰出金の減、介護特会繰出金の増

歳入歳出主要経費等一覧表

(単位:千円、%、人)

	30年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	46,969,010	45,916,743	1,052,267	2.3
うち個人市民税	18,118,833	17,756,690	362,143	2.0
うち法人市民税	3,464,390	3,298,813	165,577	5.0
うち固定資産税	19,518,077	19,094,138	423,939	2.2
2. 地方交付税	1,474,287	1,416,958	57,329	4.0
普通交付税	1,047,772	1,206,288	△158,516	△13.1
特別交付税	426,515	210,670	215,845	102.5
3. 義務的経費 (借換債除く)	46,094,114	46,067,742 (45,303,442)	26,372 (790,672)	0.1 (1.7)
人件費	14,978,390	14,531,829	446,561	3.1
扶助費	26,067,357	25,910,998	156,359	0.6
公債費 (借換債除く)	5,048,367	5,624,915 (4,860,615)	△576,548 (187,752)	△10.2 (3.9)
4. 市債発行額 (借換債除く)	1,768,400	2,337,300 (1,573,000)	△568,900 (195,400)	△24.3 (12.4)
建設債 (借換債除く)	1,536,200	1,356,200 (1,083,600)	180,000 (452,600)	13.3 (41.8)
臨時財政対策債 (借換債除く)	232,200	981,100 (489,400)	△748,900 (△257,200)	△76.3 (△52.6)
5. 市債現在高	50,828,681	53,655,240	△2,826,559	△5.3
建設債	24,441,114	25,079,265	△638,151	△2.5
赤字補てん債	26,387,567	28,575,975	△2,188,408	△7.7
6. 基金現在高 (土地開発基金・介護特会基金除く)	21,694,551	21,424,971	269,580	1.3
うち財政調整基金	7,397,620	8,127,110	△729,490	△9.0
7. 土地開発公社の 保有資産額	659,272	866,074	△206,802	△23.9
8. 一般財源総額	58,504,745	56,994,220	1,510,525	2.7
9. 市税徴収率	97.2	96.8	0.4	0.4
10. 一般会計職員数※ (任期付・再任用除く)	1,527	1,502	25	1.7

※給与実態調査の普通会計職員数

基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ～まちづくり～ 【3,694,252千円】				
市民会館跡地・元茨木川緑地活用				
1 元市民会館及び人工台地の解体等 【市民会館跡地活用推進課】	市民会館跡地活用を進めるため、元市民会館及び人工台地の解体工事を実施するほか、人工台地のモニュメントを移設する。 【財源：市債 200,000】	254,079	200,000	54,079
2 市民会館跡地エリア活用基本計画の策定等 【市民会館跡地活用推進課】	市民会館跡地エリアに整備する施設の最適な整備手法等を検討するため、PPP手法導入可能性調査等を行うとともに、施設の機能や管理手法等を示す基本計画を策定する。 【財源：官民連携基盤整備推進調査費補助金(国) 11,669】	23,348	11,669	11,679
3 「育てる広場」実現に向けた取り組みの推進 【市民会館跡地活用推進課】	市民会館跡地エリア活用基本計画へ市民の意見を反映させるため、施設・広場整備に向けてのワークショップを開催するとともに、「育てる広場」の実現に向け人工台地において芝生活用の社会実験を行う。	9,953		9,953
4 市民会館跡地エリア整備事業者候補者選定委員会の設置 【市民会館跡地活用推進課】	市民会館跡地エリアの活用に関する整備事業者の候補者を選定するにあたり、選考基準や提案内容等の審議及び審査を行うため、市民会館跡地エリア整備事業者候補者選定委員会を新たに設置する。	83		83
5 元茨木川緑地リ・デザイン計画の策定 【公園緑地課】	樹木の老木化や施設の老朽化が進む元茨木川緑地をさらなる活用によってより親しまれる施設とするため、ワークショップを開催し、市民の意見を集約するとともに、再整備の方向性をまとめたリ・デザイン計画を策定する。	5,988		5,988
中心市街地・まちづくり・空家対策				
6 次なる茨木・グランドデザインの推進 【都市政策課】	中心市街地の将来像を示す「次なる茨木・グランドデザイン」を推進するため、まちづくりの専門家から知見・助言を受けながら、多様な主体が出会い、活動する場や機会をつくりだす「次なる茨木・クラウド。」プロジェクトを展開する。	308		308

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7 立地適正化計画の 策定 【都市政策課】	コンパクトなまちの維持・充実を図るため、計画的な都市機能の立地誘導を促す立地適正化計画を策定する。 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 1,993】	4,673	1,993	2,680
8 広域幹線道路沿道 の土地利用の推進 【都市政策課】	広域幹線道路沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図るため、土地区画整理事業へ補助を行う。 対象：南目垣・東野々宮土地区画整理事業	110,000		110,000
9 住居表示審議会の 開催 【都市政策課】	新たな土地利用が見込まれる彩都東部地区において住居表示を実施するため、住居表示審議会を開催する。 新町名：彩都はなだ一丁目、彩都はなだ二丁目、 彩都もえぎ一丁目	45		45
駅前の活用・活性化				
10 阪急茨木市駅西口 駅前周辺整備事業 基本計画の策定 【市街地新生課】	阪急茨木市駅西口の駅前広場における駅周辺の歩行者導線の円滑化及び交通広場としての機能向上を図るとともに、交流広場として活気ある空間を創出するため、整備に向けた事業基本計画を策定する。 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 4,310、繰越金 17,434】	21,744	21,744	
11 J R 茨木駅西口駅 前周辺整備基本計 画等の策定 【市街地新生課】	J R 茨木駅西口の駅前広場周辺の交通結節点機能の強化など駅利用者の利便性の向上を図るとともに、市の玄関口としての魅力と活力を生み出す空間を創出するため、整備に向けた基本計画等を策定する。 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 3,590、繰越金 11,288】	14,878	14,878	
12 J R 茨木駅構内エ スカレーター整備 事業 【市街地新生課】	負担金 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 64,609】	140,750	64,609	76,141
13 J R 総持寺駅整備 事業 【市街地新生課】	負担金 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 9,913】	83,107	9,913	73,194
14 J R 総持寺駅周辺 整備事業 【道路交通課】	・庄中央線 委託、工事、用地、補償 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 111,758、 市債 81,700】 ・総持寺駅前線 委託、工事、用地、負担金、補償 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 117,881、 道路新設改良事業負担金(諸) 32,313、市債 57,800】	649,079	401,452	247,627

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
15 J R 総持寺駅アート作品の設置 【文化振興課】	公共空間を活用し、アートのまちづくりを推進するため、J R 総持寺駅自由通路の壁面に絵画等のアート作品を展示する。	3,579		3,579
16 阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業 【道路交通課】	委託、補償	4,126		4,126
道路交通・公共交通				
17 道路新設・改良事業(補助分) 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> 宿久庄二丁目安威一丁目線 委託、工事、用地 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 10,141、市債 7,400】 天王一丁目沢良宜西二丁目線 委託、工事、用地、負担金 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 31,411、市債 23,100】 	215,828	72,052	143,776
18 道路新設・改良事業(単独分) 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> 高田町豊川四丁目線 工事 星見町玉島線 用地 安威一丁目安威三丁目線 委託 	22,080		22,080
19 歩道設置事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> 田中町西河原線 委託 通学路カラー舗装(西駅前町中穂積三丁目線ほか6路線) 工事 自転車レーン整備 工事 バリアフリー推進(段差解消、点字ブロック等) 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)11,000、市債 9,900】 その他(歩道段差改良、横断歩道新設等) 工事 	50,008	20,900	29,108
20 高齢者の運転免許証自主返納促進 【道路交通課】	高齢者の交通事故防止を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者に対し、バス等の公共交通機関で利用できる共通乗車カードの購入費用を補助する。 (対象)65歳以上の運転免許証の自主返納者 (補助額)6,000円 ICOCA(6,000円)またはランドバス65(6,000円)	3,936		3,936
21 総合交通戦略の中間見直し 【道路交通課】	平成25年度策定の総合交通戦略について、施策の進捗状況を検証・確認するとともに、交通状況の変化や現状の課題等を反映させるため、中間見直しを行う。	3,365		3,365
北部地域のプロジェクト				
22 いばきたデザインプロジェクトの実施 【北部整備推進課】	「山とまちをつなぐ」をテーマに活動(関係)人口の増加を図るため、課題等を地域と共に見つめ直したうえで、魅力等を取りまとめたプロモーション冊子を作成する。	2,678		2,678

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
23 彩都関連事業 【道路交通課、下水道施設課】	[山麓線（第4工区）] 委託、工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 100,000、市債 83,400】 [谷山水路] 委託、工事、用地 【財源：繰越金 24,053】	284,002	207,453	76,549
24 ダム関連事業 【北部整備推進課、道路交通課】	[大岩9号線] 工事 【財源：ダム関連道路整備負担金(諸) 89,739】 [車作1号線] 工事 【財源：水源地域整備負担金(諸) 24,145】 [安威川ダム周辺整備事業] 委託 【財源：水源地域整備負担金(諸) 15,855】	140,314	129,739	10,575
25 新名神関連事業 【北部整備推進課、道路交通課、公園緑地課】	[泉原千提寺線] 委託 [安元地区内線] 委託、工事、負担金 【財源：高速自動車国道通過市町村関連公共施設等整備助成金(諸) 62,481、安元地区内線整備負担金(諸) 8,010、繰越金 574】 [安元児童遊園] 工事 【財源：高速自動車国道通過市町村関連公共施設等整備助成金(諸) 26,822】	105,828	97,887	7,941
公園				
26 公園等再整備事業 (長寿命化対策) 【公園緑地課】	委託 工事 [沢良宜公園] [美沢公園] [真砂2号公園] [上穂東公園] [元茨木川緑地(沢良宜浜一丁目公園)] 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 28,000、市債 22,900】	111,147	50,900	60,247
市営住宅の長寿命化				
27 市営住宅営繕事業 【建築課】	工事（外壁・屋上防水等） [道祖本住宅1棟] [沢良宜住宅4棟] 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 36,479】	113,462	36,479	76,983
下水道等事業				
28 【下水道等事業会計】 経営戦略の策定 【下水道総務課、下水道施設課】	将来にわたって安定的な事業継続を図るため、中長期的な経営を行ううえでの基本計画となる経営戦略を策定する。	2,227		2,227
29 【下水道等事業会計】 ストックマネジメント計画の策定 【下水道総務課、下水道施設課】	施設管理の最適化を図るとともに長寿命化等に係る事業費の平準化を図るため、リスク評価による優先順位付けなどを行うストックマネジメント計画を策定する。 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 6,200】	12,409	6,200	6,209
30 【下水道等事業会計】 公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金等 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 48,690、受益者負担金等 9,403、企業債 173,629】	234,693	231,722	2,971

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
31	[下水道等事業会計] 下水道施設の長寿命化対策 【下水道総務課、下水道施設課】	工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 37,600、企業債111,885】	167,676	149,485	18,191
32	[下水道等事業会計] ポンプ場整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	[大池ポンプ場] 委託、工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 283,625、企業債597,189】	887,957	880,814	7,143
環境					
33	ごみ処理施設の長寿命化総合計画の策定 【資源循環課】	ごみ処理施設の現状を把握し、将来にわたる適切な施設保全等を図るため、操業継続における目標設定や今後の整備計画を内容とする長寿命化総合計画を策定する。 【財源：二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(国) 3,204】	9,612	3,204	6,408
34	ごみ分別方法等の多言語案内の整備 【資源循環課】	外国人へごみの分別や出し方等に関する情報を効果的に周知するため、英語・中国語・韓国語表記の内容をホームページ及びごみ分別アプリ内で閲覧できるようにするとともに、外国語対応のリーフレットを窓口等で配布する。	150		150
35	小型家電等の回収拠点の拡充 【環境事業課】	レアメタル等の再資源化を促進し、水銀による環境汚染を防止するため、小型家電等の回収拠点を拡充（2か所⇒7か所）する。【決算総額：1,456】 (回収対象) ・使用済小型家電（携帯電話、パソコン、ドライヤー等） ・水銀使用廃製品（蛍光灯、体温計等） 【財源：資源化物売却代金(諸) 165】	1,140	165	975
2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～ 【1,837,592千円】					
待機児童対策・学童保育・保育環境の充実					
1	私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消と保育環境の改善を図るため、私立保育所・認定こども園（4園）の建替えにかかる費用を補助する。 【財源：保育所等整備交付金(国) 324,682 安心こども基金(府) 48,636 福祉事業推進基金繰入金 40,000】	425,567	413,318	12,249
2	小規模保育施設のぞみの開設 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消に向け、保育の受入体制の確保を図るため、春日小学校用地に小規模保育施設のぞみを開設する。 【財源：地域型保育給付費負担金(国・府) 23,908、公立小規模保育施設利用者負担額(使) 6,660】	31,647	30,568	1,079

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3 小規模保育事業所等卒園児の私立幼稚園入園促進補助金の創設 【保育幼稚園事業課】	小規模保育事業所等の卒園児が保育所等への入所が困難となる場合において、私立幼稚園への入園を支援するため、私立幼稚園の就園にかかる費用を補助する。 対象児童：保育所等への入所が困難となる小規模保育事業所等の卒園児（2号認定）	72		72
4 施設型病児保育の拡充 【保育幼稚園事業課】	子どもの急な発病の際に保護者が安心して働ける環境を整えるため、施設型病児保育事業を行う施設の開室時間を拡充する。【決算総額：28,770】 拡充後：午前8時30分～午後6時 【財源：病児保育利用料(諸) 16】	120	16	104
5 訪問型病児・病後児保育利用料補助金の創設 【保育幼稚園事業課】	子どもの急な発病の際に保護者が安心して働ける環境を整えるため、民間事業者が実施する訪問型病児・病後児保育事業の利用者に対し利用料の一部を補助する。 〈補助対象〉対象事業者の提供する保育サービス利用料（入会金、年会費、登録料等は除く） 〈補助上限〉1時間 1,000円 年間 40,000円	48		48
6 認定こども園における給食室の整備 【保育幼稚園総務課】	認定こども園における安全・安心な給食の提供体制を整備するため、自園調理を行うための給食室を整備する。 工事（認定こども園茨木幼稚園） 【財源：市債 58,500】	65,016	58,500	6,516
7 公立保育所の改修 【保育幼稚園総務課】	工事（総持寺保育所） 委託（設計）（春日保育所） 【財源：市債 46,900】	90,459	46,900	43,559
8 学童保育室の整備 【学童保育課】	児童数の増加が見込まれる中条小学校に学童保育室を整備するとともに、春日学童保育室の新設に伴い既設の1棟を畑田小学校へ移築する。 【財源：子ども・子育て支援整備交付金(国) 84,027、(府) 21,006】	148,686	105,033	43,653
子育て支援				
9 こども医療費助成の対象年齢拡大 【こども政策課】	こども医療費助成制度について、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成30年4月から対象年齢を拡大する。 【決算総額：1,069,235】 対象年齢：0歳～12歳(小学6年生)⇒0歳～15歳(中学3年生)	123,058		123,058
10 次世代育成支援行動計画（第4期）策定に向けたニーズ調査の実施 【こども政策課】	次世代育成支援行動計画（第4期）の策定にあたり、乳幼児期の教育・保育施設サービス及び地域子ども・子育て支援事業の必要量や今後の提供体制の内容等を検討するため、子育て中の保護者や若者のニーズ等を把握する調査を行う。	6,966		6,966

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
11	つどいの広場（地域子育て支援拠点）の増設 【子育て支援課】	子育て支援のさらなる充実を図るため、地域子育て支援の拠点となる「つどいの広場」を増設（17か所→18か所）する。 【決算総額：120,850】 【財源：子ども・子育て支援交付金(国・府)2,502】	3,753	2,502	1,251
12	子育て世代包括支援事業の充実 【保健医療課】	子育て世代包括支援事業（ネウボラ）において、妊娠期から子育て期にわたるよりきめ細かな支援体制の充実を図るため、専任職員（助産師）を1人配置する。 【財源：子ども・子育て支援交付金(国・府)1,994】	2,992	1,994	998
子ども・若者の居場所対策					
13	ユースプラザ事業の実施 【子ども政策課】	様々な問題を複合的に抱える子ども・若者とその保護者の課題解決を図るため、相談機能を有する居場所の提供と、支援のための連携体制の構築を図る拠点となるユースプラザを4か所開設する。 (北) 府宮茨木安威住宅 (東) 総持寺いのち・愛・ゆめセンター別館 (西) 豊川いのち・愛・ゆめセンター分館 (南) 沢良宜いのち・愛・ゆめセンター分館 【財源：地域子供の未来応援交付金(国) 4,000】	45,240	4,000	41,240
14	こども食堂への支援の拡充 【子ども政策課】	食事や学習、交流の場となっているこども食堂の安定した運営と事務手続きの負担軽減を図るため、報償金へと変更し金額・回数を拡充する。【決算総額：506】 【財源：新子育て支援交付金(府) 132】	132	132	
学力向上等					
15	外国語指導講師による英語教育の充実 【学校教育推進課】	英語教育のさらなる充実を図るため、小学校3～6年生の授業時間を拡充するとともに、小学校4～6年生で実施の「英語シャワーデー」について、全学年での実施及び外国語指導講師の増員（2人⇒5人）を図る。【決算総額：97,200】	23,328		23,328
16	「図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 【学校教育推進課】	新学習指導要領に求められる「学びに向かう力」の向上等を図るため、図書資料を有効に活用する力を養う「図書館を使った調べる学習コンクール」を実施する。 【財源：図書館振興財団助成金(諸) 500】	500	500	
17	小中学校におけるメッセージ機能付き電話の設置 【学校教育推進課】	教職員の多忙な業務の解消を図るため、小中学校における時間外の電話問い合わせについては、応答メッセージで教育委員会（市役所）への架電を案内するメッセージ機能付き電話を設置する。	3,110		3,110

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
18 小中学校校務支援システムの拡充【教育センター】	教職員の多忙な業務の解消を図るとともに、効率的な教育活動を実践するため、現状の校務支援システムに通知表や指導要録などの帳票作成機能を追加する。【決算総額：22,002】	12,185		12,185
教育環境の充実				
19 小学校特別教室のエアコン設置【施設課】	小学校における快適な学習環境を整備するため、特別教室（理科室、家庭科室、図工室、第二音楽室）にエアコンを設置する。(16校) 工事、備品 【財源：学校施設環境改善交付金(国) 57,652、市債 114,700】	260,164	172,352	87,812
20 小中学校トイレ洋式化の推進【施設課】	学校施設の環境改善を図るため、老朽化したトイレの改修に伴う実施設計を行う。 委託(設計：春日小、山手台小、天王中)	8,869		8,869
21 小中学校へのエレベーター設置【施設課】	[小学校]委託(設計：西河原小) 工事(庄栄小、畑田小、西小) [中学校]委託(設計：東雲中) 【財源：学校施設環境改善交付金(国)15,816、市債31,300】	209,134	47,116	162,018
22 小学校営繕事業【施設課】	[大規模改造(外壁改修、屋上防水)] 委託(設計：山手台小、郡小) 工事(玉櫛小、郡小) 【財源：学校施設環境改善交付金(国)7,700、市債19,200】	126,123	26,900	99,223
23 中学校営繕事業【施設課】	[大規模改造(外壁改修、屋上防水)] 委託(設計：南中、天王中) 工事(天王中) 【財源：学校施設環境改善交付金(国)14,280、市債40,900】	119,929	55,180	64,749
就学奨励費				
24 特別支援等就学奨励費「新入学学用品費」の単価拡充【学務課】	支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、特別支援等就学奨励費(新入学学用品費)の単価を拡充する。 (小学校：10,235円⇒20,300円 中学校：11,775円⇒23,700円) 【決算総額 2,542】 【財源：小・中学校特別支援教育就学奨励費補助金(国) 496】	1,267	496	771
中学校給食				
25 中学校給食のあり方検討【学務課】	中学校給食の今後のあり方について、平成29年度に実施したあり方懇談会の方向性を踏まえ、各給食実施方式での実現可能性や経費等について検討する。	3,521		3,521

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
図書館・公民館				
26 ブックトラベル@ 元茨木川緑地の開 催 【中央図書館、まち魅 力発信課】	豊かな生活の実現に向け、「本」を介して「憩い」と「賑わい」を楽しむ場の創出を図るため、元茨木川緑地を活用した「ブックトラベル@元茨木川緑地」を開催する。	3,169		3,169
27 子どもの読書活動 推進に向けた演劇 会の開催 【中央図書館】	演劇鑑賞を通じて物語や芸術に興味を持つことで、より一層の子どもの読書活動の推進と図書館利用の促進を図るため、文学作品を題材とした演劇会を行う。 【演目】ミュージカル「オズの魔法使い」	839		839
28 中央図書館の改修 【中央図書館】	工事（屋上防水、東側エレベーター更新） 修繕料（西側エレベーター更新） 【財源：市債 36,500】	80,823	36,500	44,323
29 公民館の改修 【社会教育振興課】	工事（外壁改修・屋上防水：茨木公民館） 手数料 【財源：市債 17,900】	20,050	17,900	2,150
生涯学習				
30 生涯学習推進計画 の策定に向けた ニーズ調査等の実 施 【文化振興課】	多様化する学習ニーズへの対応や学習成果が活かせる環境・体制を整備するため、生涯学習推進計画の策定に向けて、現状施策の分析やニーズ調査等を行う。	2,045		2,045
スポーツの推進				
31 東京オリンピック に向けたホッケー オーストラリア代 表チームとの交流 試合等 【スポーツ推進課】	スポーツの推進と国際交流を通じ、東京オリンピックに向けた機運の醸成を図るため、オーストラリア代表女子ホッケーチームと立命館大学ホッケー部を中心としたいばらき選抜チームとの交流試合等を行う。	7,448		7,448
32 市制施行70周年記 念ウォーキング大 会の実施 【スポーツ推進課】	元茨木川緑地や北部地域の魅力を再発見しつつ、心身の健康づくりを推進するため、主に働き世代や子育て世代をターゲットとしたウォーキング大会を実施する。	1,072		1,072
33 福井運動広場のト イレ新設 【スポーツ推進課】	利用者の利便性向上やバリアフリーの推進を図るため、福井運動広場グラウンドにオストメイト対応トイレを設置する。 工事【財源：市債 9,200】	10,260	9,200	1,060

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3 いのちを守るとともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ～福祉～【126,904千円】				
地域医療・検診				
1 地域医療資源の調査・分析 【保健医療課】	今後の医療施策の展開に向けた基礎資料とするため、医療体制等についての現状把握と課題抽出のための調査・分析を行う。	5,765		5,765
2 胃がんリスク検診の対象者の拡充 【保健医療課】	将来の胃がんになるリスクを低減させるため、ピロリ菌検査・ペプシノゲン検査を行う胃がんリスク検診の対象を若年層まで拡充する。【決算総額：16,163】 対象年齢：40～70歳（5歳間隔）⇒30～70歳（5歳間隔）	5,633		5,633
3 〔国保特会〕 生活習慣病の重症化予防支援に係る 手順書の作成 【保健医療課】	生活習慣病の重症化を予防するため、対象者の健康状態に合わせ、改善に向けた適切な支援ができる本市独自の手順書（プログラム）を作成する。 【財源：保険給付費等交付金(国) 1,501】	1,501	1,501	
高齢者福祉・介護保険				
4 いきいき交流広場の増設 【地域福祉課】	高齢者の教養・娯楽等の交流を促進するため、いきいき交流広場を新たに1か所増設する。【決算総額：13,662】	116		116
5 高齢者福祉タクシー利用料金助成の拡充 【長寿介護課】	高齢者の経済的負担を軽減し、日常生活の利便性の向上及び社会参加の促進を図るため、新たに有料老人ホームの入所者を対象者に加える。【決算総額：13,404】	55		55
6 〔介護特会〕 在宅医療・介護連携支援コーディネーターの配置 【長寿介護課】	地域包括ケアシステムの推進に向け、医療と介護の連携を図るため、在宅医療・介護関係者の相談支援等を行うコーディネーターを配置する。 【財源：地域支援事業交付金(国)2,219、(府)1,110、保険料 1,325】	5,763	4,654	1,109
7 〔介護特会〕 在宅医療・介護連携にかかる地域住民への普及啓発 【長寿介護課】	地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅療養への理解を深め、地域住民への普及啓発を行うため、在宅療養ガイドブックを作成する。 【財源：地域支事業交付金(国)138、(府)69、保険料 83】	359	290	69

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8 [介護特会] 認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助の実施 【長寿介護課】	認知症高齢者グループホームの入所に係る経済的負担を軽減し、認知症高齢者ケアの充実を図るため、入居者の家賃を減額したグループホーム事業者に対して補助を行う。 【財源：地域支援事業交付金(国)971、(府)485、保険料 581】	2,522	2,037	485
9 [介護特会] 認知症による閉じこもり等の早期把握に向けたニーズ調査の実施 【長寿介護課】	認知症による閉じこもり等を早期に把握し、今後の認知症施策等の展開に反映させるため、本人及び家族のニーズ調査を実施する。 【財源：地域支援事業交付金(国)1,334、(府)667、保険料 2,667】	5,335	4,668	667
10 [介護特会] 生活支援体制整備事業の再編 【地域福祉課】	地域の多様な主体を活用し、介護予防を推進する生活支援体制整備事業において、地域ケア会議の参画をはじめ、より一層の住民参加を促進するとともに、市直営への事業実施体制へと再編する。 【財源：地域支援事業交付金(国)1,148、(府)574、保険料 685】	2,981	2,407	574
11 [介護特会] 介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービスB）の拡充 【長寿介護課】	要支援認定者等を対象に実施する通所型サービスB事業において、利用施設となるコミュニティデイハウスを新たに3か所整備する。【決算総額：78,274】 ・現行8か所→11か所 【財源：地域支援事業交付金(国)3,908、(府)1,954、保険料 7,816】	15,633	13,678	1,955
障害者福祉				
12 合理的配慮の提供 支援助成金の創設 【障害福祉課】	民間事業者による合理的配慮の取組みを支援するため、段差解消やコミュニケーションツールの購入等に対し補助を行う。 <対象経費>コミュニケーションツール整備費 物品購入費（筆談ボード等） 工事費（段差解消・手すり取付等） <補助率>10/10 【財源：福祉事業推進基金繰入金 3,190】	3,194	3,190	4
13 障害者差別解消支援協議会の設置 【相談支援課】	障害を理由とする差別を解消する取組みを効果的かつ円滑に行うため、障害者差別解消支援協議会を設置する。	418		418
14 重度障害者福祉タクシー利用料金助成の拡充 【障害福祉課】	重度障害者の経済的負担を軽減し、日常生活の利便性の向上及び社会参加の促進を図るため、新たに有料老人ホームの入所者を対象者に加える。【決算総額：17,673】	5		5

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
15 移動支援事業の報酬単価の拡充 【障害福祉課】	障害福祉サービスの質の向上と安定した利用の確保を図るため、移動支援事業の「身体介護を伴わない」区分に係る報酬単価を引き上げる。【決算総額：271,937】 【財源：地域生活支援事業補助金(国)2,860、(府)1,430】	9,116	4,290	4,826
16 障害者に配慮した窓口の整備 【障害福祉課】	窓口や会議等における聴覚障害者への配慮を図るため、雑音を低減し、特定の方向からの相手の音声を聴き易くする集音器を導入する。	146		146
17 生活介護事業の充実に向けたハートフルの改修 【障害福祉課】	障害福祉センターハートフルにおける生活介護事業のサービス向上を図るとともに、さらなる利用促進を図るため、機械入浴設備の更新やトイレ改修等を行う。	27,054		27,054
18 障害者グループホームの開設補助 【障害福祉課】	障害者の共同生活援助施設であるグループホームを開設する団体に対して、建設に係る費用を補助する。 ・社会福祉法人 とんぼ福祉会（場所：鮎川五丁目）	9,444		9,444
児童発達支援				
19 新たな児童発達支援事業の実施 （ばら親子教室・すくすく教室の再編） 【子育て支援課】	健診・保育・教育等、様々な場での気づきを適切に支援する初期療育を行うため、「ばら親子教室」と「すくすく教室」を再編整備し、こども健康センターで新たな児童発達支援事業を実施する。 【財源：新子育て支援交付金(府) 3,644、 児童発達支援事業所利用料(使) 2,216、 障害児通所給付費収入(諸) 23,225】	29,085	29,085	
国民健康保険				
20 [国保特会] 国民健康保険料コンビニ納付の開始 【保険年金課】	国民健康保険料の納付について利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアでの納付を開始する。	2,779		2,779
4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～ 【119,334千円】				
商工業振興				
1 いばらき おいもグルメフェアの開催 【商工労政課】	「おいもスイーツフェア」における参加店舗及び参加者の増加を図り、茨木産サツマイモを使った商品のブランド化を促進するため、市制施行70周年記念事業として、対象を飲食店全般に拡充した「おいもグルメフェア」を開催する。	1,833		1,833

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
2 起業志望者誘致セミナーの開催 【商工労政課】	起業志望者の市内への呼び込みを図るため、商工会議所等の創業支援ネットワークと共催し、新たに市外において起業セミナーを開催する。	111		111
3 創業促進事業補助金の拡充 【商工労政課】	多様化するビジネス形態に対応し、さらなる創業促進を図るため、創業促進事業補助金の補助対象に創業後5年未満の個人・法人を加えるとともに、補助内容に「法人設立に要する経費」を加える。【決算総額：9,399】	1,924		1,924
4 正規雇用促進奨励金の拡充 (働きやすい職場づくりの推進) 【商工労政課】	働きやすい職場づくりを促進するため、ワークライフバランス等に配慮した職場環境を整備する認定事業所に対して、正規雇用への助成額を増額するなど正規雇用促進奨励金を拡充する。【決算総額：8,500】	1,600		1,600
農業振興				
5 新しい農業施策構築に向けた調査等 【農とみどり推進課】	新しい農業施策を構築・展開するため、地区ワークショップ等により地域の課題等を調査・整理するとともに、地域農業者とともにモデル事業を検討・実施する。	1,620		1,620
6 農村総合整備事業 【農とみどり推進課】	工事(用排水路改修、取水井堰改修) 【財源：農山漁村地域整備事業補助金(国) 11,478、農村総合整備事業補助金(府) 3,444、農村総合整備事業分担金 4,591、市債3,100】	22,956	22,613	343
文化振興				
7 川端康成青春文学賞の創設 【文化振興課】	ノーベル文学賞作家川端康成氏ゆかりのまちをPRするため、「川端康成青春文学賞」を創設し、全国から小説(ショートストーリー作品)を公募する。	7,157		7,157
8 ノーベル賞受賞50周年記念に伴う川端康成文学館イベントの充実 【文化振興課】	ノーベル文学賞受賞50周年を記念するとともに、「川端康成が学んだ教育のまち茨木」を全国に向けて発信するため、生誕月記念企画展等を実施する。 ・生誕月記念企画展 「川端康成と岡本太郎と万博と」 ・特別展示 「夢を叶えた川端康成」 ・観光協会講演会 「川端康成とふるさと茨木」	3,974		3,974

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
9 市制施行70周年記念切手の作成 【文化振興課】	切手のコレクターだけでなく手紙のやり取りを通じて本市の風景等の魅力をPRするため、記念切手シート「いばらKitte」(1組10枚)を作成・販売する。 【財源：70周年記念切手頒布収入(諸)640】	1,230	640	590
10 市制施行70周年記念「新作狂言 茨木童子2018」の実施 【文化振興課】	文化振興財団における市制施行70周年記念事業として、古くからの伝説として市民に親しまれている「茨木童子」の狂言を上演する。 ・新作狂言「茨木童子2018」	3,818		3,818
11 就学前親子対象アートイベントの実施 【文化振興課】	幼少期から創作活動に親しむ機会を提供し、想像力・創造力を育むため、就学前児童とその保護者を対象にアートイベントを開催する。	400		400
まちの魅力発信・活性化				
12 市制施行70周年記念式典の開催 【まち魅力発信課】	市制施行70周年という節目を迎えるにあたり、本市発展のために貢献された方々への表彰をはじめ、「次なる茨木へ。」に向けたまちづくりを共感できる場として、「市制施行70周年記念式典」を開催する。 《日時》平成30年11月3日(土) 《場所》立命館いばらきフューチャープラザグランドホール	9,320		9,320
13 市制施行70周年記念映画の制作 【まち魅力発信課】	「川端康成が学んだ教育のまち茨木」を市内外に発信することで、市民の「誇りと愛着」の醸成とまちの魅力の向上を図るため、市制施行70周年記念映画を制作する。なお、事業PRと財源確保のためクラウドファンディングも活用する。 【財源：市制施行70周年記念事業寄附金(寄)24,089】	35,589	24,089	11,500
14 市制施行70周年記念誌の作成 【まち魅力発信課】	市制70年の歩みを振り返るとともに、次なる茨木に向けたまちの魅力を紹介するため、「誰もが読みたくなる」記念誌を作成する。	4,326		4,326
15 リノベのいばらきプロジェクトの推進 【政策企画課】	さらなる活動人口の増加を図るため、活動のきっかけとなるDIY講座やリノベーション活動を支援する空き店舗改修ワークショップ等の取組みを行う。 【財源：地方創生推進交付金(国)8,800】	18,098	8,800	9,298
16 市議会70周年記念誌の発行 【市議会事務局総務課】	市制施行70周年を節目に、市議会活動の周知や興味・関心の醸成を図るため、この10年間の議会活動を集約した記念誌を発行する。	5,378		5,378
5 いざ、に備える ともに備え命と暮らしを守るまちに ～安全～ 【2,580,267千円】				
防災・防犯対策				
1 一時避難地の防災機能強化 【危機管理課】	一時避難地に指定している都市公園の防災機能を強化するため、マンホールトイレ、かまどベンチ等を年次的に整備する。 委託(若園、郡山、春日丘) 工事(耳原、桑田、あさぎ里山) 【財源：社会資本整備総合交付金(国)20,100、市債18,000】	63,438	38,100	25,338

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
2 災害用備蓄品（簡易トイレ）の配備 【危機管理課】	災害時における地域防災力の強化を図るため、小学校や公民館等の指定避難所に災害用備蓄品として簡易トイレを配備する。	3,550		3,550
3 全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機等の導入 【危機管理課】	情報伝達時間の短縮や気象に関する特別警報等の伝達情報の充実に図るため、全国瞬時情報システム（Jアラート）の新型受信機等を導入する。 【財源：市債 2,300】	4,752	2,300	2,452
4 地域防災計画の修正 【危機管理課】	大規模災害発生時の庁内体制の確保や地域防災力の向上を図るため、災害対策の基礎となる地域防災計画を大阪北部地震に係る対応の課題等を踏まえ国府の関連ガイドライン等の更新とあわせて見直す。	3,747		3,747
5 洪水・内水ハザードマップの更新 【危機管理課】	洪水や土砂等による危険を示した洪水・内水ハザードマップのいばなびマップのデータについて、水防法改正による淀川の浸水想定区域の見直し等を反映する。	702		702
6 ため池ハザードマップの作成 【農とみどり推進課】	大雨や震災に伴うため池災害（決壊による浸水）に備えるため、ため池下流域の安全確保に向けたハザードマップを作成する。 実施箇所：下ノ池、長池ほか14カ所 【財源：農村地域防災減災事業補助金(国) 27,000】	27,000	27,000	
7 高機能消防総合情報システムの整備 【警備課】	迅速かつ正確な消防指令を行い、災害発生時において的確な指揮対応を図るため、指令室と現場画像等の共有や多言語通訳対応など新機能を追加した高機能消防総合情報システムに更新する。 【財源：市債 151,700】	556,036	151,700	404,336
8 消防車両・機器の整備 【警備課】	救急車1台、高度救命用資機材1組(救急車用)、指揮車1台、ビデオ喉頭鏡1式、吸引シミュレーター1式、簡易無線機30台、小型動力ポンプ1台、張力計1式、可搬式ウインチ1器、空気呼吸器2器、空気式救命索発射装置、連絡用單車 【財源：緊急消防援助隊設備整備費補助金(国) 13,985】	57,090	13,985	43,105
9 〔下水道等事業会計〕 雨水管渠の整備 【下水道総務課、下水道施設課】	ゲリラ豪雨等による浸水被害の軽減を図り、総合的かつ計画的に雨水対策を推進するため、雨水管渠を整備する。 委託、工事、負担金 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 64,720、企業債 74,312】	139,032	139,032	

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
10 防犯パトロール車の更新等 【危機管理課】	防犯体制の強化を図るため、防犯協会に貸与している青色防犯パトロール車を白黒塗装するとともに、老朽車両を白黒仕様で更新する。	2,700		2,700
消費生活				
11 消費生活啓発リーフレット等の全戸配布 【市民生活相談課】	震災に便乗した悪質商法及び特殊詐欺等の周知・被害防止を図るため、市内全戸に啓発リーフレット等を配布する。 【財源：地方消費者行政推進交付金(府) 6,594】	6,594	6,594	
耐震等対策				
12 橋梁新設改良事業 【道路交通課】	・あけぼの橋 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 48,917、市債 36,000】	88,942	84,917	4,025
13 [下水道等事業会計] 下水道施設の耐震化 【下水道総務課、下水道施設課】	委託 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国) 210,995、企業債 218,885】	429,880	429,880	
大阪北部地震等の災害対応				
14 災害用備蓄品の充実等 【危機管理課】	避難所における環境の改善を図るため、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(内閣府)」等で示されている災害用備蓄品を充実するとともに、被災時に使用したアルファ化米を補充する。 <備蓄品>簡易ベッド(225台)、カセットコンロ(200台)、ボンベ(2,400本)、インバーター(20台)	5,594		5,594
15 復興支援総合案内の設置 【政策企画課】	地震に関する様々な相談事を一元的に受け付け、適切な支援につなげるため、コールセンターと相談機能を併せ持つ「復興支援総合案内」を設置する。 <実施時期>平成30年7月11日～8月31日 (※無料相談会は7月13日～) 午前9時から午後5時まで(土日祝含む) <実施場所>市役所南館8F 特設会場(交流センター) <内容>復興支援総合コールセンターの開設 住宅・法律等に関する無料相談会の実施	10,144		10,144
16 災害ボランティアセンターに係る経費の補助 【地域福祉課】	災害ボランティアセンターの開設・運営に係る経費について、社会福祉協議会補助金を追加する。【決算総額：101,713】	5,666		5,666
17 要支援被災者等の生活実態調査 【相談支援課】	地震により支援が必要となった被災者等の生活状況や支援ニーズを把握するため、被害が集中している地域を対象に専門職が戸別訪問により調査を行う。	6,494		6,494

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
18 中小企業等のための 災害復旧支援利 子補助制度の創設 【商工労政課】	地震及び台風により被害を受けた中小企業等を支援するため、設備の復旧費や運転資金を借入れた場合の利子額を補助する。 <限度額>各年度100千円の3年間合計300千円	2,034		2,034
19 特定家庭用機器等 の処分手数料等の 追加 【環境事業課】	地震により破損した特定家庭用機器等（家電4品目、パソコン）の廃棄物の増加に伴い、処分手数料等を追加する。 【財源：災害等廃棄物処理事業費補助金（国）984、 資源化物売却代金（諸収入）10】	8,291	994	7,297
20 がれき（瓦・ブ ロック等）の運 搬・処分 【環境事業課】	地震等により破損した屋根瓦やブロック塀等、市で処分できない廃棄物について、運搬や処分を委託するとともに、ごみ処理量の増加に伴い、ごみ焼却時に発生する集塵灰固化物の運搬や処分に係る委託料を追加する。 【財源：災害等廃棄物処理事業費補助金（国）84,452】	197,145	84,452	112,693
21 災害廃棄物の処理 に係る燃料費等の 追加 【環境事業課】	災害対応によるごみ処理量の増加に伴い、処理に係る燃料費等を追加する。【決算総額：553,256】 【財源：災害等廃棄物処理事業補助金（国）34,639】	69,278	34,639	34,639
22 ビニールハウス等 の撤去費及び再建 費補助金の創設 【農とみどり推進課】	台風21号で被害を受けた農家を支援するため、ビニールハウスの撤去費及び再建費を補助する。 <補助対象>被害を受けた農業用ハウス（被覆材がプラスチックで骨材が鉄骨でないハウス）の撤去費・再建費 <補助率>撤去費：10/10（1㎡あたり上限290円） 再建費：共済加入者9/10、未加入者8/10 【財源：被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（府）364】	470	364	106
23 住宅改修支援金の 創設 【居住政策課】	被災世帯の住宅再建を図るため、一部損壊の被害を受けた世帯も対象とした住宅の補修費用を支援する制度を創設する。 <補助対象>30万円以上の改修・復旧費用を要した改修等 <補助率>1/2（上限：非課税世帯等 200千円、その他世帯 100千円）※非課税世帯等：非課税世帯、障害者世帯、ひとり親世帯 <所得制限>世帯の総所得金額が430万円未満 <実施期限>令和元年度内（受付は令和元年6月末まで）	400,934		400,934

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
24 転居費用支援金の 創設 【居住政策課】	賃貸住宅等に居住する被災者を支援するため、一部損壊の被害を受けた世帯も対象とした転居に係る費用を支援する制度を創設する。 ＜補助対象＞被災したことにより必要となった引越費用 ＜補助率＞1/2(上限:非課税世帯等 50千円,その他世帯 30千円) ※非課税世帯等:非課税世帯、障害者世帯、ひとり親世帯 ＜所得制限＞世帯の総所得金額が430万円未満 ＜実施期限＞令和元年度内	10,122		10,122
25 耐震対策推進事業 補助の拡充 【居住政策課】	災害に強いまちづくりに向けて住宅等の耐震化を促進するため、耐震対策推進事業補助金の補助件数を拡充する。また、国の補助制度にあわせた対象建築物の拡充や、住居の除却についても補助対象に加える。 ＜補助対象＞診断(9/10)(上限:45千円) 改修工事に係る設計委託・工事費、除却工事費 (上限:月額所得214千円以下 600千円、それ以外 400千円) ＜所得制限＞診断:無し,改修:有り(課税所得507万円未満) ＜対象拡充＞昭和56年以前建築物⇒平成12年以前建築物 【財源:社会資本整備総合交付金(国) 52,987、 耐震対策推進事業補助金(府) 6,076】	107,579	59,063	48,516
26 空家の地震被害調 査 【居住政策課】	安全・安心なまちづくりを推進するため、地震被害を受けた空家の実態調査を行う。	3,780		3,780
27 ブロック塀等撤去 補助金の創設 【建設管理課】	安全・安心なまちづくりを推進するため、公道等に面したブロック塀等の撤去に係る費用の一部を補助する。 ＜補助対象＞公道等に面したブロック塀等で、高さが80cm以上のものを撤去する費用(※国交省の点検ポイントにより高さ・厚さ・傾き等が不適合な状態にあるもの) ＜補助率＞10/10(上限:通学路 300千円、その他 200千円) 【財源:社会資本整備総合交付金(国) 10,000、 耐震対策推進事業補助金(府) 5,127】	48,431	15,127	33,304
28 災害支援ボラン ティアの支援 【道路交通課】	災害支援ボランティアの瓦礫の収集・運搬等の活動を支援するため、トラックを借り上げる。	844		844
29 住宅被害世帯の住 宅確保(みなし仮 設住宅制度)の充 実 【建築課】	被災世帯の住居を確保するため、市営住宅の空室を改修するほか、みなし仮設住宅(府制度)への入居に係る賃料を支援する。なお、支援対象に一部損壊の被害を受けた世帯を加える。 対象:全・半壊世帯、一部損壊世帯(※所得制限等あり) ※罹災証明を取得し、月額所得158千円以下かつ高齢者、障害者、ひとり親のいずれかに該当する世帯 【財源:みなし仮設住宅負担金(府) 1,873、 おおさか版みなし仮設住宅使用料等返還金(諸) 11】	24,526	1,884	22,642

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
30 全半壊世帯の住宅の応急修理 【建築課】	全半壊世帯の住宅の復旧を支援するため、災害救助法に基づき炊事場や便所等、生活に不可欠な箇所の応急修理を行う。 ＜対象＞半壊以上の住宅で自らの資力で応急修理できない世帯 ※上限：1世帯あたり584千円 【財源：災害救助費負担金(府)4,088】	5,256	4,088	1,168
31 公園灯等の安全点検調査 【公園緑地課】	経年劣化等による支柱の腐朽の状況を確認するため、都市公園・緑地、児童遊園に設置している灯具等の安全点検を実施する。	1,080		1,080
32 小中学校プールのブロック塀等の撤去等 【施設課】	安全・安心な教育環境を整備するため、小中学校のプール周辺のブロック塀等を撤去（仮設対応）するとともに、ひび割れ・損傷等のある外周塀を補修する。 【財源：ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(国)7,739、災害復旧事業負担金(国)41,407、市債35,900】	164,533	85,046	79,487
33 小中学校プールのフェンス設置 【施設課】	安全・安心な学校環境を整備するため、小中学校のプールブロック塀を撤去した箇所へのフェンス設置に向けた設計委託を行う。 委託（設計）[小学校：26校、中学校：8校]	39,854		39,854
34 通学路の塀等の安全点検 【学校教育推進課】	安全・安心な通学路の環境整備に向けて、専門家による小学校の通学路周辺のブロック塀等の安全点検を実施する。	9,936		9,936
35 避難所の物資調達等 【情報システム課】 【こども政策課】等	避難所への支援を充実するため、必要物資の調達や、避難者への情報提供を行うためのタブレット端末・プリンタ等を配備する。	10,867		10,867
36 災害見舞金の追加 【危機管理課、障害福祉課】	被災した全半壊世帯等を対象に支給される災害見舞金を追加する。 [支給額]死亡：10万円・全壊：5万円・半壊：3万円 3ヶ月以上の治療：3万円	5,390		5,390
37 指定管理者等の災害対応経費に係る補償金 【文化振興課、スポーツ推進課ほか】	地震及び台風により被害を受けた施設の修繕や休業中の利用料収入の補てん等、災害対応に係る指定管理者等への補償金を措置する。	59,029		59,029

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～ 【579,006千円】				
施策提案、大学連携				
未来のいばらきコ ンテストの実施 【政策企画課】	若い世代の郷土愛を醸成し、関係人口をはじめ活動人口の増加や地域の活性化につなげるため、将来の茨木を見据えた「若者らしい斬新かつ現実的な夢」を提案するコンテストを開催する。	3,787		3,787
いばらき×大学連 携事業の拡充 【政策企画課】	学生の本市への愛着の醸成と地域活性化を図るため、いばらき・大学連携事業補助金の対象件数を充実する。 ①大学生向け（9件） ②大学向け（4件）	5,925		5,925
地域施設の充実				
コミュニティセン ターの改修 【市民協働推進課】	利用者の利便性向上、施設の長寿命化を図るため、エレベーター設置及び外壁改修等を行う。 委託（設計）：三島コミュニティセンター 工事（エレベーター設置・外壁改修）：山手台コミュニティセンター 【財源：市債 43,200】	96,250	43,200	53,050
公共施設等マネジメント				
公共施設構造体耐 久性調査の実施 【財産活用課】	公共施設の有効活用及び全体最適化を図るため、今後進める長寿命化対策等の検討に必要な公共施設の耐久性や劣化度等の状況を調査する。	15,174		15,174
公共施設の包括 空調設備更新調査 の実施 【財産活用課】	空調設備の冷媒（R22）が、2020年で国内生産廃止となることをふまえ、空調設備の更新における費用負担の軽減と設備の合理化を図るため、最適な手法等の検討に向けた調査を実施する。 【財源：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(国)10,000】	39,960	10,000	29,960
行財政運営				
第5次総合計画 中間見直しに向けた 市民意向調査の実 施 【政策企画課】	第5次総合計画の前期計画の施策推進状況や、市民のまちづくりに対する意識の変化を後期基本計画に反映するため、市民意向調査を実施する。	2,527		2,527
総合窓口の導入 検討 【政策企画課】	複数窓口での手続きの軽減や待ち時間の短縮など、市役所窓口における市民サービス及び利便性の向上を図るため、総合窓口（ワンストップ）の導入に向けた検討を行う。	9,820		9,820

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8 庁内システム全体最適化の推進 【情報システム課ほか】	庁内におけるシステム管理の効率化を図るため、ホストシステムのオープン化や文書・財務等の内部システムの再構築など、庁内システムの最適化を推進する。	405,563		405,563

大阪北部地震等の災害対応

(千円)

事業名	事業費
安全・安心なまちづくりの推進	
1 小・中学校の安全確保	
小・中学校プールブロック塀等の撤去、フェンス設置	204,387
2 安全・安心な住環境の確保	
ブロック塀等撤去補助金の創設	48,431
3 避難所等の支援	
避難所の物資調達、災害用備蓄品の充実、災害支援ボランティアの支援等	22,971
4 地震被害等の調査・点検	
通学路の塀等の安全点検、空家の地震被害調査、公園灯等の安全点検調査	14,796
5 災害廃棄物の処理等	
がれきの処分、特定家庭用機器等の処分手数料の追加、災害廃棄物の処理に係る燃料費等の追加等	300,168
6 公共施設等の復旧等	
公共施設、インフラ施設等の補修・復旧、指定管理者等の災害対応経費に係る補償金	993,492
小計①	1,584,245
きめ細かな生活再建支援	
7 住まい等の支援	
住宅改修支援金の創設、転居費用支援金の創設、住宅被害世帯の住宅確保(みなし仮設住宅制度)の充実等	560,017
8 生活再建支援	
復興支援総合案内の設置、要支援被災者等の生活実態調査、災害見舞金の追加等	27,028
9 農家・中小企業等の支援	
ビニールハウス等の撤去費及び再建費補助金の創設、中小企業等のための災害復旧支援利子補助制度の創設	2,504
小計②	589,549
その他の経費	
10 災害対応に係る時間外手当等	197,107
11 その他	22,360
小計③	219,467
大阪北部地震等の災害対応経費 合計 (①+②+③)	2,393,261

【財源内訳】

国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源 (内 財政調整基金)
378,772	81,190	332,300	73,196	1,527,803 ※(900,000)

※財政調整基金取崩額12億円のうち、3億円は令和元年度への繰越事業(小中学校プールフェンス設置事業等)に活用

下水道等事業会計決算

(1) 下水道等事業会計決算額

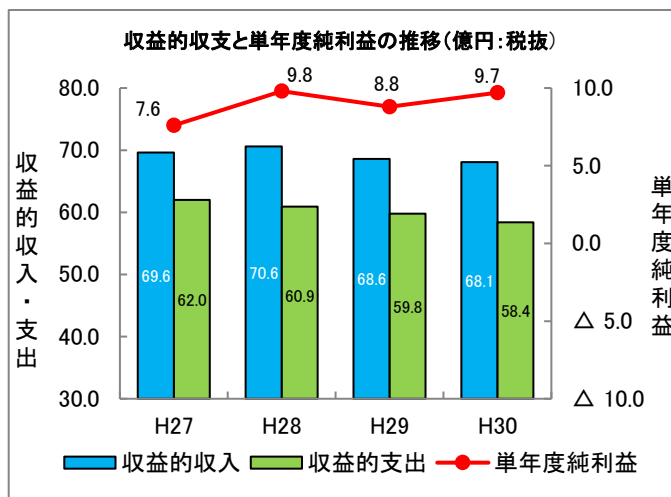
	収入決算額		支出決算額	=	差引額	(単位: 億円)
収益的収支	68.1	-	58.4	=	9.7	【税抜】
資本的収支	27.0	-	50.8	=	△23.8	【税込】

(2) 収益的収支の状況

平成30年度の収益的収支の総収益は68.1億円で前年度に比べ0.5億円の減少となりました。これは、国庫補助金が増加したものの、流域下水道返還金等の過年度損益修正益が減少したことなどによるものです。

また、総費用は58.4億円で1.4億円の減少となりました。これは、管渠費が増加したものの、企業債利息が減少したことなどによるものです。

この結果、当年度純利益9.7億円の黒字決算となりましたが、このうち5.5億円は資本的収支の不足額の補てんに使用しています。

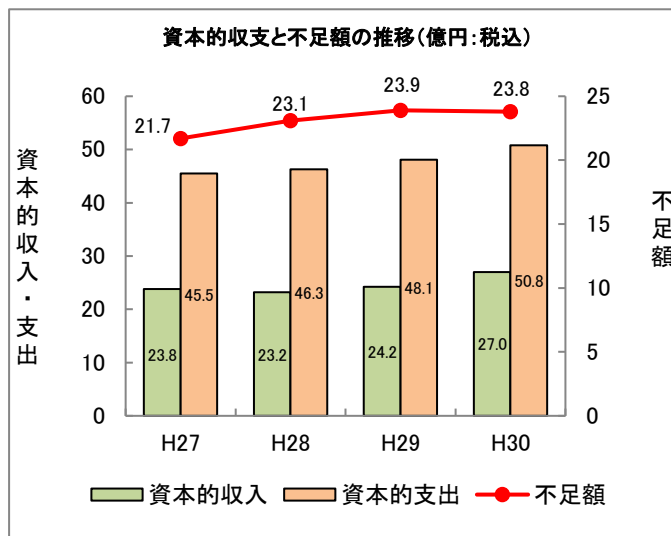


(3) 資本的収支の状況

平成30年度の資本的収支の収入は、27.0億円で前年度に比べ2.8億円の増加となりました。これは、他会計補助金が増加したものの、企業債が増加したことなどによるものです。

また、支出は50.8億円で2.7億円の増加となりました。これは、企業債償還金が増加したものの、ポンプ場整備事業費が増加したことによるものです。

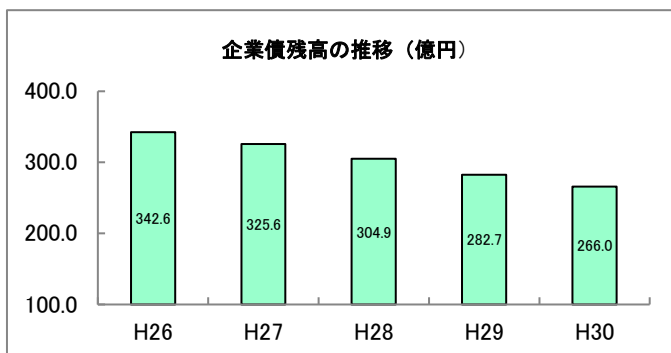
この結果、資本的収支不足額が23.8億円となりました。この不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

平成30年度は企業債13.2億円を借入れ、29.9億円を償還したことにより、企業債残高は266.0億円となりました。

近年、償還に対して借入額が少なくなっていることから、企業債残高は毎年度減少しています。



水道事業会計決算

(1) 水道事業会計決算額

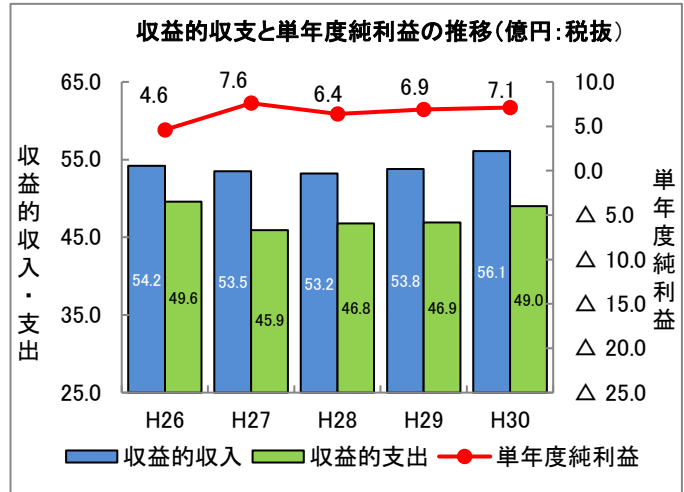
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位: 億円)
収益的収支	56.1	-	49.0	=	7.1	【税抜】
資本的収支	8.6	-	36.6	=	△28.0	【税込】

(2) 収益的収支の状況

平成30年度の収益的収支の総収益は56.1億円で前年度に比べ2.3億円の増加となりました。これは、過年度損益修正益等が減少したものの、長期前受金戻入や受託工事収益、給水管の引込み時に納付する分担金等が増加したことによるものです。

また、総費用は49.0億円で2.1億円の増加となりました。これは、減価償却費や支払利息等が減少したものの、固定資産除却費等が増加したことによるものです。

この結果、当年度純利益7.1億円の黒字決算となりました。

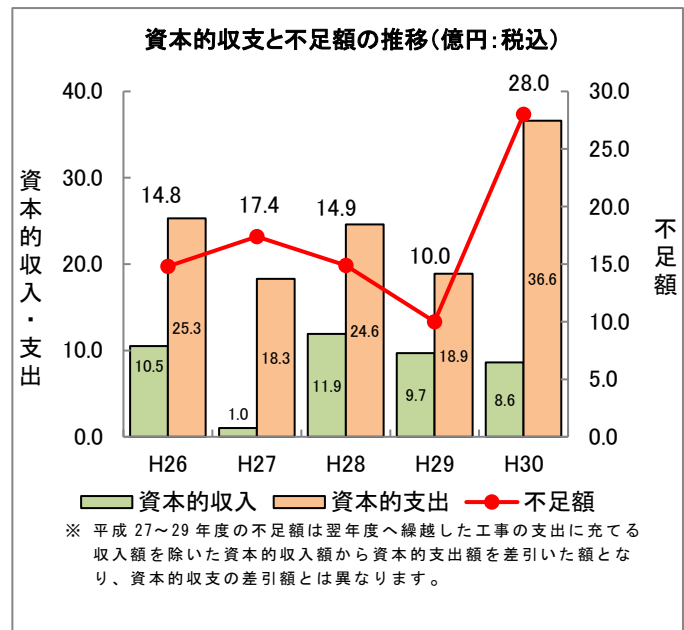


(3) 資本的収支の状況

平成30年度の資本的収支の収入は8.6億円で前年度に比べ1.1億円の減少となりました。これは、工事負担金等が減少したことによるものです。

また、支出は36.6億円で17.7億円の増加となりました。これは、主に固定資産購入費等が減少したものの、水道管や水道施設の更新等を行うための費用である建設改良費や企業債償還金等が増加したことによるものです。

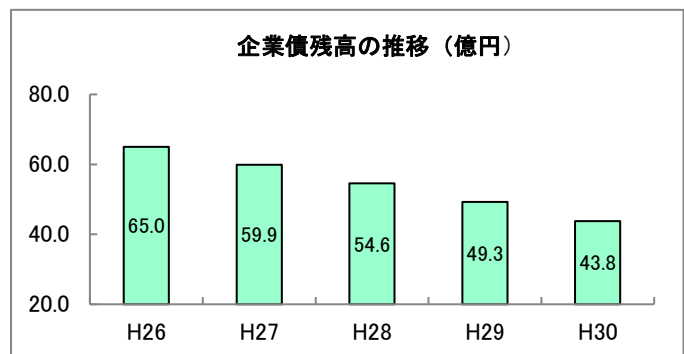
この結果、資本的収支不足額は28億円となり、施設などを更新するために蓄えた損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

平成30年度は企業債5.5億円を償還し、企業債残高は43.8億円となりました。

近年、新たな借入を行っていないことから企業債残高は毎年度減少しています。



主要な財政指標

【普通会計ベースの財政指標】

〈経常収支比率〉

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標。

[経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×100]

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
茨 木 市	94.4 (94.8)	93.8 (94.7)	92.0 (92.9)
大阪府内都市計 (除く政令市)		97.1	97.0
類似団体		92.3	92.7

(注) () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出

〈財政力指数〉

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標。

[基準財政収入額/基準財政需要額]

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
茨 木 市	0.97	0.96	0.96
大阪府内都市計 (除く政令市)	0.78	0.78	0.79
類似団体		0.86	0.85

(注)各年度の数値は3か年平均

〈公債費負担比率〉

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合。

[公債費/一般財源総額×100]

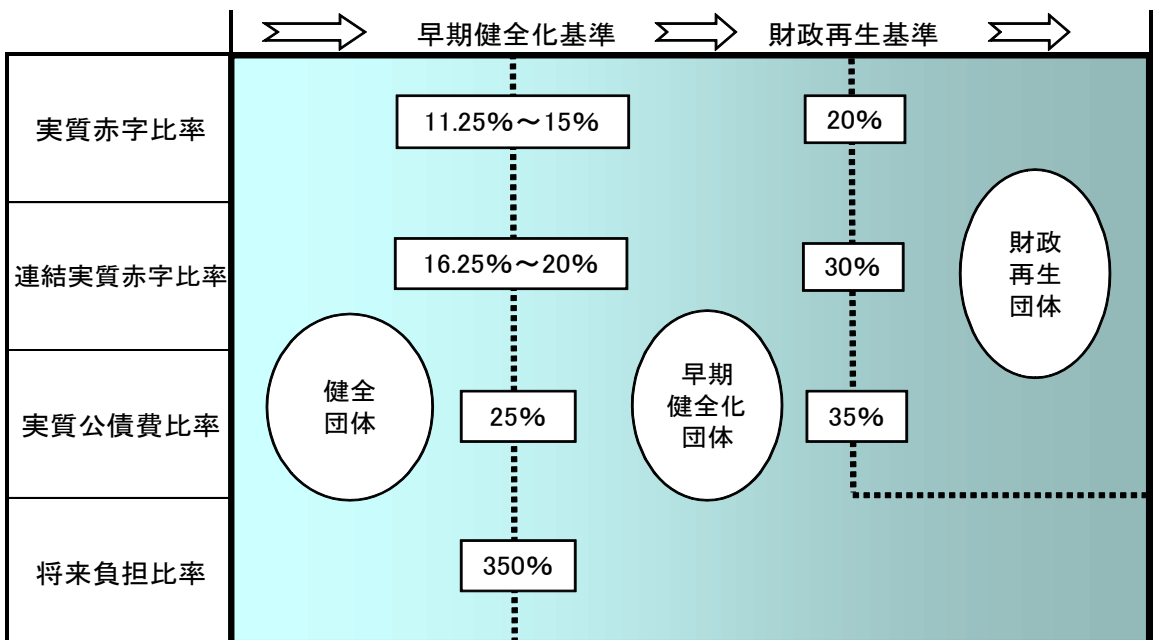
区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
茨 木 市	8.6	8.5	8.6
大阪府内都市計 (除く政令市)		12.6	14.0

地方公共団体の財政健全化判断比率

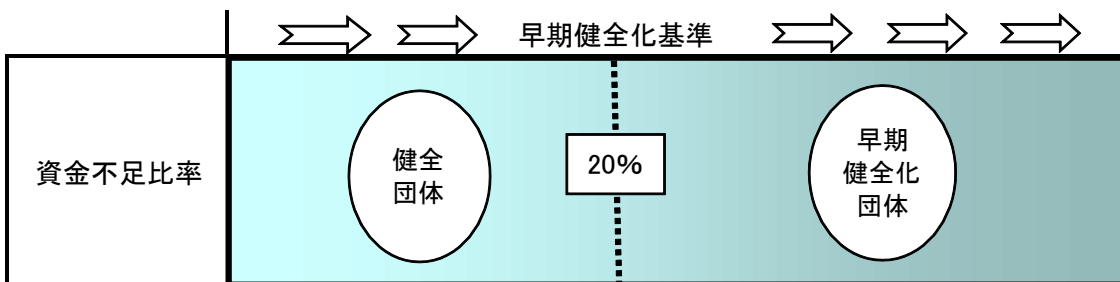
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率が設定されており、公表が義務付けられています。

各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【市全体の財政健全化指標】

〈実質赤字比率〉

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成30年度	平成29年度
実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△ 1.71	△ 1.83
実質収支額	894,083千円	938,583千円
早期健全化基準	11.25	11.25

(注)赤字額がないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈連結実質赤字比率〉

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した赤字額が標準財政規模に占める割合。

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成30年度	平成29年度
連結実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△ 13.60	△ 15.42
実質収支額 (※公営企業会計については 資金不足・剰余額)	7,104,551千円	7,883,567千円
内		
一般会計	894,083千円	938,583千円
国民健康保険事業会計	935,388千円	874,631千円
後期高齢者医療事業会計	145,668千円	140,629千円
介護保険事業会計	343,803千円	335,175千円
※水道事業会計	4,104,155千円	4,935,154千円
※下水道等事業会計	681,454千円	659,395千円
早期健全化基準	16.25	16.25

(注)赤字額がないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈実質公債費比率〉

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×100]

区 分	平成30年度	平成29年度
茨 木 市	△ 3.5	△ 3.5
大阪府内都市計 (除く政令市)		4.2
早期健全化基準	25.0	25.0

(注) 茨木市の該当する早期健全化基準比率

(注) 各年度の数値は3か年平均

〈将来負担比率〉

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×100]

区 分	平成30年度	平成29年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る 充当可能財源の比率	△ 49.6	△ 45.8
大阪府内都市計 (除く政令市)		△ 1.1
早期健全化基準	350.0	350.0

(注) 将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注) 茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈資金不足比率〉

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合。

[企業会計ごとの資金不足額／料金収入×100]

区 分	平成30年度	平成29年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 等 事 業	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注) 水道・下水道会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。